

# I. 事業の概要

## 1.全体概要

### (1) 目的

本事業は、森林・山村多面的機能発揮対策の取組に関して、各都道府県に設置された地域協議会（以下「協議会」という。）の運営状況及び活動組織が実施した森林・山村の多面的機能の維持・向上のための活動内容やその効果等について調査・分析を行うことにより、対策の内容や支援のあり方を評価検証するとともに、対策の情報提供・共有のため、活動事例集の作成、現地検討会、活動事例の発表会及び協議会の情報交換会等を開催し対策を推進する。

### (2) 履行期間

平成 30 年 6 月 29 日から平成 31 年 3 月 15 日まで

### (3) 各都道府県の協議会への調査、情報収集、分析

各都道府県の協議会が参考とすることができる事例や各協議会が抱える課題等を把握するとともに、森林・山村多面的機能発揮対策の効果や次期対策の内容を検討するため、①から④までの調査、情報収集、分析を行った。

#### ①.アンケート又はヒアリング調査

各都道府県の協議会に対し、アンケート又はヒアリング調査を行い、その内容を整理・分析した。

#### 1) アンケート調査

全国の 45 の協議会を対象としたアンケート調査を以下のとおり実施した。

図表 1 協議会向けアンケートの概要

項目	内容
目的	森林・山村多面的機能発揮対策における協議会の取組状況や課題等の把握
対象	全国の協議会（全 45 団体）
調査期間	平成 30 年 8 月 3 日（金）～23 日（木）
設問数	37 問
調査方法	郵送
回収率	100%（45 団体全てが提出）

## 2) ヒアリング調査

協議会へのアンケート調査の結果を踏まえて、取組の状況や課題をより具体的に把握するために、3 協議会に対してヒアリングを実施した。

図表 2 ヒアリング調査の概要

項目	内容
目的	森林・山村多面的発揮対策における協議会の取り組み状況や課題のより具体的な把握
対象	3つの協議会 ・協議会 A（平成 30 年 11 月 2 日） ・協議会 B（平成 30 年 11 月 14 日） ・協議会 C（平成 30 年 11 月 16 日）
実施期間	平成 30 年 11 月 2 日～16 日
実施方法	現地にて対面方式で実施

### ②.各都道府県の協議会が参考とすることができる資料の収集・集約

（3）①と併せて、各協議会が独自に作成している各種説明会等で使用しているパンフレットや資料、その他交付金の評価検証に有効な資料を収集した。

全国 45 協議会のうち 12 協議会から資料を収集した。

### ③.活動計画書の収集・分析

（3）①と併せて、交付金で実施した活動内容や活動の効果等を把握するため、平成 29 年度に交付金の支給を受けた活動組織及び平成 30 年度に活動を実施予定の活動組織の協議会に提出された実施要領様式第 12 号の活動計画書及び実施要領様式第 13 号の採択申請書の写しを可能な限り収集し、その内容を取りまとめ・分析した。

図表 3 活動計画書収集・分析の概要

項目	内容		
目的	交付金で実施した活動内容や活動の効果等を把握		
対象	全国の協議会（全 45 団体）		
調査期間	平成 30 年 7 月～平成 31 年 3 月		
収集資料	平成 29 年：様式 12、13、平成 30 年：様式 12、13、協定書、規約		
調査方法	受取及び郵送		
回収率	平成 29 年：	様式 12 活動計画書	99.9%
		様式 13 採択申請書	97.9%
	平成 30 年：	様式 12 活動計画書	88.7%
		様式 13 採択申請書	93.4%
		協定書	69.0%
		規約	78.3%

#### ④.モニタリング調査結果報告書の収集・分析

実施要領様式第 19 号により活動組織から協議会に提出されたモニタリング結果報告書を収集し、(3)③で収集した活動計画書の第 8 に記載されたモニタリング調査方法等と併せて、平成 29 年度のモニタリング調査結果の取りまとめ・分析を行った。

図表 4 モニタリング結果報告書収集・分析の概要

項目	内容
目的	交付金で実施した活動内容や活動の効果等を把握
対象	全国の協議会（全 45 団体）
調査期間	平成 30 年 7 月～平成 31 年 3 月
収集資料	平成 29 年：様式 19
調査方法	受取及び郵送
回収率	平成 29 年：様式 19 モニタリング結果報告書 89.0%

#### (4) 実施状況とりまとめ報告書に記載された内容のデータベース化

実施要領の様式第 22 号により協議会から提出された平成 29 年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況とりまとめ報告書に記載された内容をデータベース化し、その内容を取りまとめ・分析した。

## (5) 森林・山村多面的機能発揮対策の情報提供・共有

### ①.活動事例集の作成

(3) ②で収集した活動計画書の分析結果から、活動組織のうち広く一般に紹介できるような活動を実施している 13 の組織を選択し、現地等において補完情報の聞き取り調査を行い、活動事例集を作成した。

図表 5 ヒアリングの概要

項目	内容
目的	①活動組織の自立化、②地域活性化への寄与の 2 つの視点から活動組織の取組やノウハウを共有
対象	全国の活動組織より 13 団体を抽出
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査</li> <li>・現地にて対面方式でのヒアリング調査</li> <li>・電話でのヒアリング調査</li> </ul>

図表 6 ヒアリング一覧

活動団体名	都道府県	ヒアリング日	交付金タイプ				
			里山	竹林	資源	機能	教育
西根森づくりの会	山形県	1 月 16 日	●		●		●
認定 NPO 法人穴塚の自然と歴史の会	茨城県	2 月 14 日	●	●			●
南草津里山クラブ	群馬県	2 月 14 日	●		●		
松戸里やま応援団樹人の会	千葉県	1 月 21 日		●			
一般社団法人もりびと	千葉県	1 月 26 日	●				●
天竜川鷲流峡復活プロジェクト	長野県	1 月 16 日		●			●
森林資源活用フォーラム	岐阜県	1 月 4 日		●	●		
NPO 法人丹波グリーンパートナー	兵庫県	1 月 22 日	●		●		●
尾捨山森林クラブ	和歌山県	2 月 15 日	●	●			●
フォレストセーバー「正人どんの郷」	福岡県	1 月 19 日	●	●	●	●	●
下毛の里自伐型林業研究会 小川内地区活動組織	大分県	2 月 17 日	●			●	
屋形原の森を育てる会	宮崎県	2 月 18 日	●			●	●
尾前里山保全の会	宮崎県	2 月 28 日		●	●		●

## ②.モニタリング調査のガイドラインの普及に向けた現地検討会の開催

モニタリング調査の意義や方法など、ガイドラインの内容の普及に向けて、全国を6ブロックに分け、そのうち2ブロックにおいて、ブロック内の協議会等の関係者を集めた現地検討会を行った。

図表 7 現地検討会の概要

開催地等	項目	概要
熊本県 平成30年11月26日 13時～17時	場所	熊本県林業研究指導所会議室及び 周辺森林（立田山） 熊本市中央区黒髪8丁目222-2
	講師	熊本県森林・山村多面的機能発揮対策協議会 井 野事務局長（検討委員会委員）、 熊本県林業研究指導所 宮本次長、 同所 横尾育林環境部長、 同所 寺本研究員
	参加者	協議会、活動団体、検討委員会委員、林野庁
	内容	広葉樹林での木の込み具合調査（胸高断面積調査）、植生調査、見通し調査
長野県 平成30年12月9日 10時～15時	場所	伊那田島駅南の山林 （西原農村交流施設、NPO法人F.O.P活動森林） 長野県上伊那郡中川村片桐2176-1
	講師	特定非営利活動法人地域再生機構 木の駅アドバイザー 丹羽健司氏（検討委員会委員）、 山造り研究所 代表 鬼頭志朗氏
	参加者	協議会、活動団体、長野県地域振興局、中川村役場、検討委員会委員、林野庁
	内容	人工林での木の込み具合調査・植生調査

### ③.森林・山村多面的機能発揮対策普及セミナーの開催

全国の協議会や都道府県の関係者が出席する場において、森林・山村の多面的機能の発揮に対する効果の評価手法に関する基調講演、(5)①により調査した活動事例のうち3団体の活動組織から、他地域の参考となる取組を行っている活動の報告や交付金活動に対する社会価値の可視化に関するパネルディスカッションを通じて、関係者で情報共有することを目的とするセミナーを開催した。

図表 8 普及セミナー概要

項目	内容
目的	森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動団体の優良取組事例、協議会活動の情報共有
対象	協議会、都道府県の交付金担当者など
開催日時	平成 31 年 2 月 13 日 (水) 10 時 00 分～15 時 00 分
会場	いきいきプラザ一番町 カスケードホール (東京都千代田区)
プログラム	10:00～10:05 開会挨拶 10:05～10:50 基調講演 講演者 : 明治大学 経営学部 教授 塚本一郎 タイトル : 地域住民が行う環境保全活動を評価する手法について 10:55～12:05 活動組織の活動事例報告・質疑応答 (3 団体) 一般社団法人もりびと (千葉県) 西根森づくりの会 (山形県) フォレストセーバー「正人どんの郷」(福岡県) 12:05～13:00 昼休み 13:00～15:00 パネルディスカッション テーマ 森林・山村の多面的機能発揮に対する社会的価値の可視化の意義 コーディネーター 西田 貴明 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 研究開発第 1 部 副主任研究員) パネリスト 塚本 一郎 (明治大学 経営学部 教授) 丹羽 健司 (特定非営利活動法人地域再生機構 木の駅アドバイザー) 森本 淳子 (北海道大学大学院 農学研究院 准教授) 原田 明 (一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 業務第 2 部 コミュニティビジネスチーム長) 井野 道幸 (熊本県森林・山村多面的機能発揮対策協議会 事務局長) 木下 仁 (林野庁 森林整備部 森林利用課 山村振興・緑化推進室 室長) 15:00 閉会 (敬称略)
参加者	85 名 (うち 1 名は都道府県担当と協議会担当を兼任) 都道府県担当者 : 31 名 協議会担当者 : 43 名 活動組織 : 4 名 検討委員 : 4 名 基調講演 : 1 名 その他 : 3 名

#### ④.モニタリング調査のガイドラインの改訂

協議会のアンケート・ヒアリング、モニタリング調査結果報告書の分析、モニタリング調査現地検討会において、必要なモニタリング調査ガイドラインの検証、見直しを行った。

#### ⑤.森林・山村多面的機能発揮対策交付金の紹介パンフレットの作成

森林・山村多面的機能発揮対策交付金の紹介パンフレットの作成の検討を行った。

#### (6) 森林・山村の多面的機能発揮の発揮に対する効果の評価手法の検討

本交付金事業による活動の環境・社会へ与える影響を可視化することで、事業への理解促進や更なる取組拡大につなげることを目的に、活動による効果（社会的価値）を可視化する手法の検討等を行った。

#### (7) 検討委員会の開催

森林・山村多面的機能発揮対策の内容等について、専門的な見地から検討を行い、次期対策についての提言を行うため、5名の有識者からなる検討委員会を設置し、3回の委員会を開催した。

図表 9 検討委員会の概要

日時	場所
平成 30 年 9 月 27 日 13 時 30 分～15 時 30 分	共用第 6 会議室 農林水産省本館
平成 30 年 12 月 17 日 13 時 30 分～15 時 20 分	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 2404 会議室
平成 31 年 2 月 21 日 15 時 30 分～17 時 30 分	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 2402 会議室

図表 10 検討委員会委員(五十音順)

氏名	所属・肩書き
井野 道幸	熊本県森林・山村多面的機能発揮対策協議会 事務局長
丹羽 健司	特定非営利活動法人地域再生機構 木の駅アドバイザー
原田 明	一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 コミュニティビジネスチーム長
森本 淳子	北海道大学大学院農学研究院 准教授
山本 信次 (委員長)	岩手大学農学部 准教授

#### (8) 報告書取りまとめ

(3) から (7) までについて、報告書に取りまとめた。